

令和2年度国民健康保険事業 特別会計決算について

令和2年度国民健康保険事業特別会計決算の概況

歳入合計 176億84百万円

内訳

国民健康保険料 32億84百万円
18.5%

繰入金 13億59百万円
7.7%
(うち基金繰入 34百万円 0.19%)

府支出金 129億85百万円
73.4%

その他収入 56百万円
0.4%

歳出合計 176億84百万円

内訳

納付金 44億60百万円
25.2%

保健事業費 1億88百万円 1.1%

保険給付費 127億62百万円
72.2%

その他支出 2億74百万円
1.5%

【歳入(主要なもの)】 歳入合計 176億84百万円 (対前年度10億87百万円減少)

○ 国民健康保険料 R2 32億84百万円 (R1 32億88百万円)

国民健康保険事業の費用に充てるため、国保加入世帯の世帯主が市町村に納付する保険料

○ 繰入金 R2 13億59百万円 (R1 19億2百万円)

一般会計から国民健康保険特別会計に繰り入れを行っている一般会計繰入金と基金の取崩しである基金繰入金により構成

○ 府支出金 R2 129億85百万円 (R1 135億38百万円)

京都府が市町村に対して、国民健康保険事業に要する費用の一部を負担する負担金及び交付金

※保険給付に必要な費用を賄う普通交付金と、市町村の状況等に応じて調整を行う特別交付金がある

○ 繰越金 R2 0円 (R1 0円)

前年度決算の収支黒字分を当該年度に繰り越したもの
※制度改革に伴い収支0円となったため、繰越金は無し

【歳出(主要なもの)】 歳出合計 176億84百万円 (対前年度10億87百万円減少)

○ 納付金 R2 44億60百万円 (R1 48億12百万円)

制度改革により、京都府が市町村への交付金等に充てるため、市町村の医療費水準や所得水準等に応じて徴収する納付金

○ 保健事業費 R2 1億88百万円 (R1 2億3百万円)

被保険者の健康の増進等のために行う保健事業(特定健康診査・人間ドックなど)に要する費用

○ 保険給付費 R2 127億62百万円 (R1 134億51百万円)

被保険者が保険医療機関で診療を受けた際などに支払う一部自己負担金(3割等)を除いた費用を、保険者が給付(保険医療機関に支払う)するものなど

※高額療養費のほか、出産育児一時金や葬祭費なども含まれる

○ 基金積立金 R2 0.04百万円 (R1 0.7百万円)

基金への積み立てに要する費用

※R2は基金運用収入のみ

令和2年度国民健康保険事業特別会計決算の内訳

(単位:千円)

項目	歳 入					
	R1	R2				R3
	決算	当初予算 A	運協での 決算見込 B	決算 C	差引 C - B	当初予算
1. 国民健康保険料	3,287,538	3,161,150	3,134,318	3,284,194	149,876	3,160,143
現年分	3,117,026	3,078,846	2,950,573	3,080,406	129,833	3,077,918
滞納繰越分	170,512	82,304	183,745	203,788	20,043	82,225
2. 一部負担金	0	4	0	0	0	2
3. 使用料・手数料	519	725	764	1,491	727	1,721
4. 国庫支出金	0	0	0	4,727	4,727	0
5. 退職療養交付金						
6. 前期高齢者交付金						
7. 府支出金	13,538,466	13,044,640	12,817,022	12,985,268	168,246	12,775,467
普通交付金	13,324,190	12,801,463	12,480,908	12,625,816	144,908	12,578,596
特別交付金	214,276	243,177	336,114	359,452	23,338	196,871
8. 共同事業交付金						
9. 財産収入	700	1,096	1,096	35	△ 1,061	133
10. 繰入金	1,902,184	1,721,058	1,600,560	1,358,786	△ 241,774	1,492,619
基盤安定繰入金	1,086,558	1,022,558	1,058,856	1,058,780	△ 76	1,032,699
一般会計繰入金	301,563	308,639	282,913	266,483	△ 16,430	300,980
基金繰入金	514,063	389,861	258,791	33,523	△ 225,268	158,940
うち財源対策分(※)	505,032	380,000	250,000	24,132	△ 225,868	148,000
11. 繰越金	0	0	0	0	0	0
12. その他の収入	41,402	30,327	36,240	49,171	12,931	37,915
歳入合計	18,770,809	17,959,000	17,590,000	17,683,672	93,672	17,468,000

※財源対策…収支不足が生じた場合に、収支の均衡や国民健康保険料の引き上げ抑制などを目的として歳入の追加を行うもの

(参考) 標準保険料率と宇治市保険料率

標準保険料率

(単位:%, 円)

	医療分			後期高齢者支援金分			介護納付金分		
	所得割	均等割	平等割	所得割	均等割	平等割	所得割	均等割	平等割
R3	7.29	25,500	17,100	2.89	9,700	6,500	2.87	11,800	5,900
R2	7.86	27,400	18,500	2.86	9,600	6,500	2.80	11,400	5,700
R1	8.35	28,400	19,200	2.82	9,300	6,300	2.73	11,100	5,700
H30	7.56	25,400	17,500	2.75	9,100	6,300	2.67	10,900	5,500

●宇治市の保険料率は、京都府が示す標準保険料率とすることを基本としている。
令和元年度、令和2年度はともに大幅な改定となったため、制度改革の過渡期における動向を見極める必要があると判断し、平成30年度の標準保険料率に据え置いた。

(単位:千円)

項目	歳 出					
	R1	R2				R3
	決算	当初予算 A	運協での 決算見込 B	決算 C	差引 C - B	当初予算
1. 総務費	282,257	282,764	257,522	255,036	△ 2,486	276,158
2. 保険給付費	13,451,352	12,945,731	12,637,203	12,762,054	124,851	12,711,321
普通交付金対象分	13,337,380	12,801,463	12,517,320	12,656,531	139,211	
その他	113,972	144,268	119,883	105,523	△ 14,360	
3. 国保事業費納付金	4,811,802	4,459,425	4,459,425	4,459,423	△ 2	4,217,791
4. 後期高齢者支援金						
5. 前期高齢者納付金						
6. 老健拠出金						
7. 介護納付金						
8. 共同事業拠出金						
9. 保健事業費	203,064	209,343	195,421	188,412	△ 7,009	206,510
10. 基金積立金	700	1,096	1,096	35	△ 1,061	133
11. 公債費	0	3,500	0	0	0	3,500
12. 諸支出金	21,634	40,141	39,333	18,712	△ 20,621	35,587
13. 予備費	0	17,000	0	0	0	17,000
歳 出 合 計	18,770,809	17,959,000	17,590,000	17,683,672	93,672	17,468,000

(単位:千円)

項目	R1	R2				R3
	決算	当初予算 A	運協での 決算見込 B	決算 C	差引 C - B	当初予算
歳入総額	18,770,809	17,959,000	17,590,000	17,683,672	93,672	17,468,000
歳出総額	18,770,809	17,959,000	17,590,000	17,683,672	93,672	17,468,000
収支差引	0	0	0	0	0	0

＜令和2年度決算の概要(決算見込との比較)＞ 収支差引 0円(歳入歳出同額)

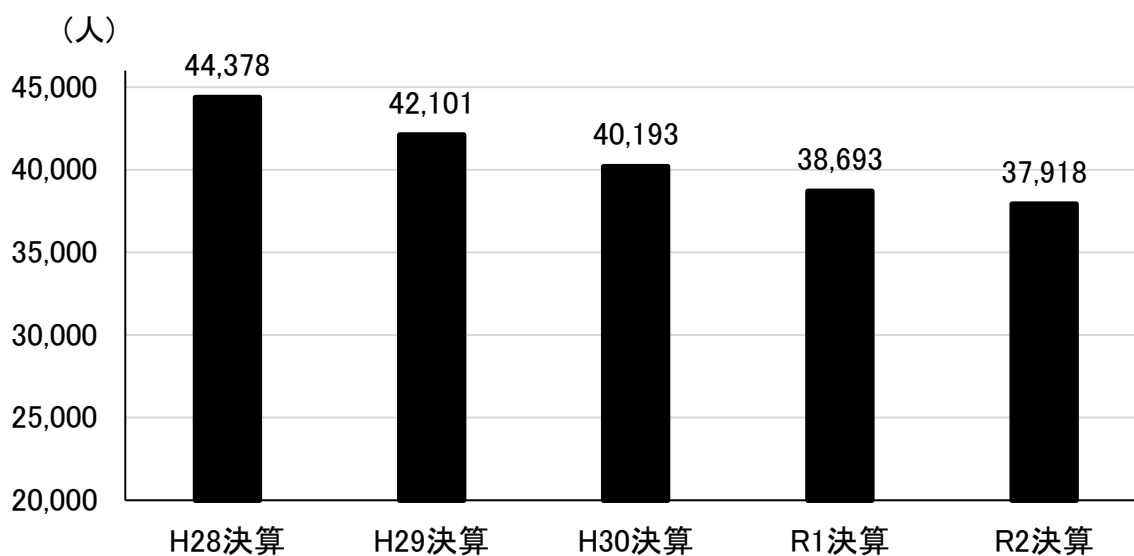
- ・ 歳出における保険給付費約1.2億円の増加等に伴い、歳入における府支出金が約1.7億円の増加となった。
- ・ 保険料収入については、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し収入額を厳しく見込むが、コロナ減免による対応や令和2年4月に税機構へ移管したこともあり、見込額ほどの減収にはならず、決算見込より約1.5億円の増加となった。
- ・ 上記のことから、基金繰入額を決算見込では2.5億円としていたが、約34百万円となった。

令和2年度国民健康保険事業特別会計決算 参考資料

○ 被保険者数の推移

被保険者数は、社保加入や後期高齢者医療制度への移行等に伴い減少傾向であるが、令和2年度においても引き続き減少傾向が続いている。

<年度平均の推移>



	H28決算	H29決算	H30決算	R1決算	R2決算
被保険者数	44,378人	42,101人	40,193人	38,693人	37,918人
前年度増減	△1,984	△2,277	△1,908	△1,500	△775

<月別の推移>

	R2年度	R1年度	差引
4月	38,297人	39,707人	△ 1,410
5月	38,226人	39,413人	△ 1,187
6月	38,117人	39,187人	△ 1,070
7月	38,094人	39,005人	△ 911
8月	37,994人	38,753人	△ 759
9月	37,958人	38,669人	△ 711
10月	37,916人	38,616人	△ 700
11月	37,827人	38,459人	△ 632
12月	37,843人	38,418人	△ 575
1月	37,652人	38,265人	△ 613
2月	37,600人	38,015人	△ 415
3月	37,493人	37,811人	△ 318

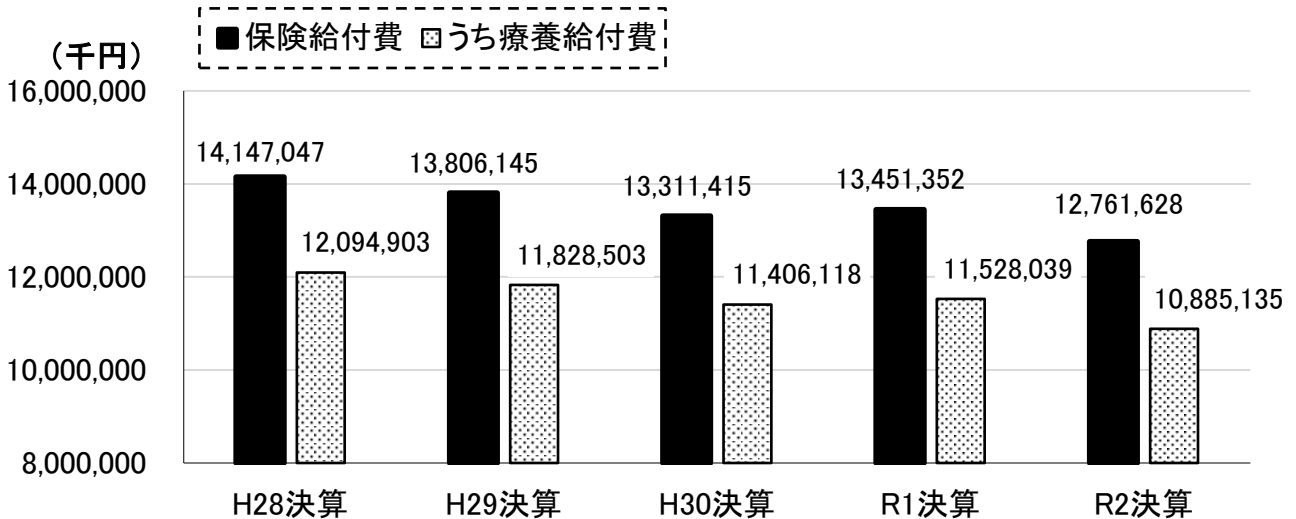
※各月末日時点

○ 保険給付費の状況

保険給付費は、令和元年度に増加したものの、被保険者数の減少に伴い減少傾向にあった。一方、一人あたり診療費は継続して上昇傾向にあった。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響による受診控え等の要因により、保険給付費及び一人あたり診療費がともに減少となる。現時点では、新型コロナウイルス感染症による影響が予測できないことから、引き続き今後の推移を見守る必要がある。

<全体の推移>



(単位:千円)

	H28決算	H29決算	H30決算	R1決算	R2決算
保険給付費	14,147,047	13,806,145	13,311,415	13,451,352	12,761,628
うち療養給付費	12,094,903	11,828,503	11,406,118	11,528,039	10,885,135

<療養給付費の月別推移>

(単位:千円)

	R2年度	R1年度	差引
3月診療分	936,136	996,209	△ 60,073
4月診療分	861,730	962,979	△ 101,249
5月診療分	789,628	944,070	△ 154,442
6月診療分	931,329	954,547	△ 23,218
7月診療分	934,274	986,118	△ 51,844
8月診療分	894,664	937,221	△ 42,557
9月診療分	932,272	948,989	△ 16,717
10月診療分	999,751	978,671	21,080
11月診療分	889,865	961,382	△ 71,517
12月診療分	943,389	977,334	△ 33,945
1月診療分	890,384	941,256	△ 50,872
2月診療分	885,277	943,398	△ 58,121
戻入等	△ 3,564	△ 4,135	571
計	10,885,135	11,528,039	△ 642,904

<国の概算医療費(※)の状況>

※厚生労働省が公表しているこの数値は速報値であり、労災・全額自費等の費用を含まないことから概算医療費と呼称

これは、医療機関などを受診し傷病の治療に要した費用全体の推計値である国民医療費の約98%に相当

(単位:兆円)

年度	合計	伸び率	診療費計	医科			調剤
				入院	入院外	歯科	
H28	41.3	△0.4%	33.6	16.5	14.2	2.9	7.5
H29	42.2	2.3%	34.3	17.0	14.4	2.9	7.7
H30	42.6	0.8%	34.8	17.3	14.6	3.0	7.5
R1	43.6	2.4%	35.5	17.6	14.9	3.0	7.7
R2	42.2	△3.2%	34.2	17.0	14.2	3.0	7.5

令和2年度の国の概算医療費は42.2兆円となり、前年度に比べて約1.4兆円の減少、伸び率では△3.2%となり、過去最大の減少となる。

<内訳>

- ・診療費においては医科(入院・入院外)の項目が減少した影響により、令和2年度は34.2兆円となり、前年度に比べて1.3兆円の減少
- ・調剤についても7.5兆円となり、前年度に比べて0.2兆円の減少

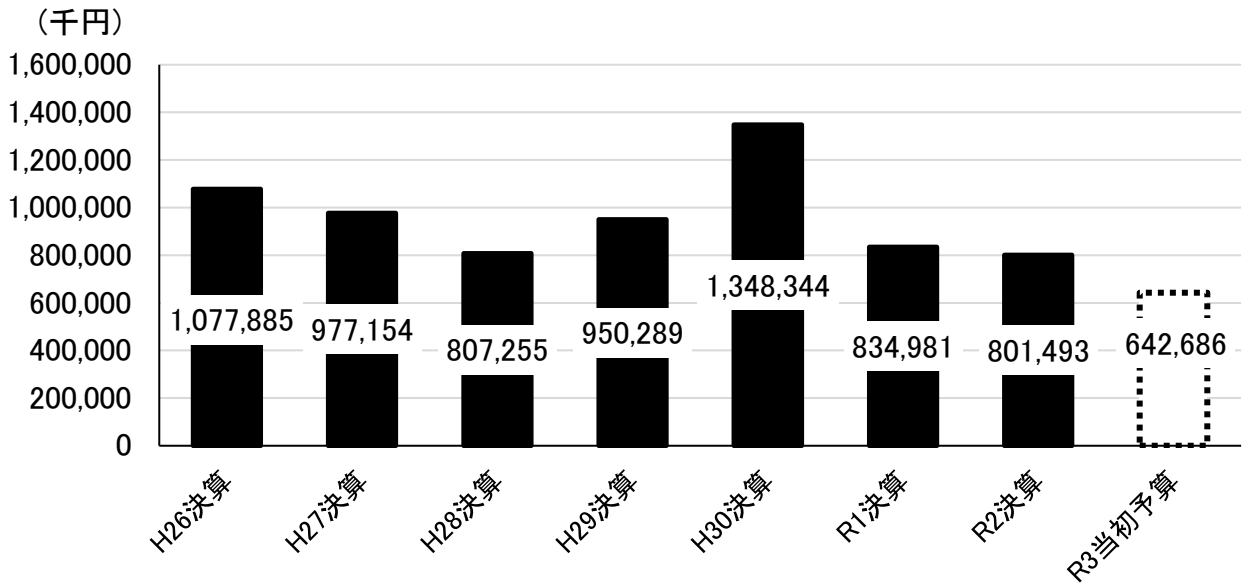
<被保険者一人あたり診療費の状況>

(単位:円)

年度	診療費計	伸び率	診療費の内訳		
			入院	入院外	歯科
H27	287,606	2.4%	129,288	132,700	25,618
H28	299,308	4.1%	139,101	134,575	25,632
H29	307,755	2.8%	144,067	137,019	26,670
H30	312,146	1.4%	147,071	137,702	27,372
R1	324,915	4.1%	154,977	141,890	28,047
R2	308,226	△ 5.1%	147,243	134,528	26,455

○ 財政調整基金の残高状況

<年度末残高の推移>



(単位:千円)

年度	年度末 残高	繰入(取崩し)			積立		
		保健事業等	財源対策		運用収入	繰越金等	
H26決算	1,077,885	151,917	1,917	150,000	325,484	4,341	321,143
H27決算	977,154	344,356	4,356	340,000	243,625	1,926	241,699
H28決算	807,255	378,796	3,796	375,000	208,897	830	208,067
H29決算	950,289	273,001	5,001	268,000	416,035	477	415,558
H30決算	1,348,344	226,353	5,561	220,792	624,408	565	623,843
R1決算	834,981	514,063	9,031	505,032	700	700	0
R2決算	801,493	33,523	9,391	24,132	35	35	0
R3当初予算	642,686	158,940	10,940	148,000	133	133	0

<今後の基金のあり方>

平成30年度からの国民健康保険制度改革においては、京都府に財政安定化基金が設置されているものの、市町村では、引き続き財政基盤の安定化のために、基金を保有することとされている。



制度改革以降、基金のあり方について運営協議会でご議論いただき、昨年度に基金基本額(保有規模)は当該年度保険料の1期分相当とするのが妥当との結論に至る。

今後は、基金の用途や持続可能な基金活用のあり方について検討が必要となる。